

第7回 混迷するアベノミクスの「成長戦略」 輸出依存・民間設備投資主導型成長パターンからの転換

アベノミクスの第三の矢、成長戦略が出そろいましたが、すでに前回指摘した通り、成長戦略の中身が何としても弱い。その弱みを見透かすように、市場は再び荒れ模様、アメリカをはじめ世界景気の動向がはっきりしないこともあり、円高に逆戻り、株価も大幅な値下げ、黒田日銀総裁の金融「異次元緩和」の効果も完全な帳消しになりました。参院選挙用のバラマキも、市場の投機の渦に巻き込まれた感じです。すでにグローバルなレベルで過剰な投機資金に、今回アベノミクスの第一の金融の矢、第二の財政の矢、矢継ぎ早な資金供給を追加したことで、これからまたリーマンショック級の大きな金融・財政危機を招く可能性が高まったと思います。

出揃ったと称する成長戦略ですが、投資減税など、企業の設備投資を促す。大都市中心に「国家戦略特区」の新設、原発の再稼働、といったところです。は今までも繰り返してきたこと、財政悪化との矛盾が拡大する。震災復興関連で「特区」は出し過ぎ、その中身が問題、は電力企業の赤字救済だけで成長には結びつかない。何ともパツとしない成長戦略の内容です。これでは成長戦略の行き詰まり、その限界を曝け出したようなもので、市場が「期待外れ」で厳しく反応したのも当然です。市場は、政治家の勝手な思惑や経済界の既得権益で動くものではない、A・スミス「見えざる手」の恐ろしさを思い知るべきでしょう。

そこで、なぜ成長戦略が、政財界の思惑どおりに機能しないのか？それは、戦後の日本経済が、80年代までの時点で高度成長の時代を終わり、「坂の上の雲」を追い求める時代からの転換を迎えているからです。その意味では、欧米を含めた先進国が、こぞって「大転換」の時代を迎えた、といえるでしょう。

戦後、米ソ東西対立の冷戦構造のもとで、日本経済は西側陣営の中心基軸国アメリカの下で、重化学工業製品の供給基地として大きな役割を果たした。その成果が、高度成長によるアメリカに次ぐ世界第2位のGDP 大国の地位であり、経済大国でした。この経済大国を実現した成長パターンですが、それは対米輸出依存・民間設備投資主導型の成長でした。この成長パターンを支えたのは、主として1ドル=360円という円安=ドル高に設定された固定為替相場であり、アメリカの冷戦構造の下でのドル散布であり、さらに京浜・中京・阪神3大工業地帯を中心とした太平洋ベルト構想に基づく重化学工業化の国土開発計画、などでした。この成長路線が、臨海型の基礎資源・素材型部門(鉄鋼、石油化学など)から、次第に内陸型の高度加工・組立型部門(電気機械、自動車など)にシフトしましたが、ほぼ80年代末のバブル崩壊まで続き、高度成長から安定成長へ向けて成長が持続したと言えます。

なぜ、成長の限界が現れたか？ については、ドル危機から変動相場制への移行、繰り返される円の切り上げ、 については、米の対外債務の累積、冷戦構造の行き詰まり、 上記 3 大工業地帯に基づく 3 大都市圏、特に首都圏と地方圏との地域格差の拡大、などを挙げることができます。さらに前提には、先進国を中心に産業構造が重化学工業化からポスト工業化の知識集約化への発展、同時に植民地主義の崩壊により、発展途上国の追い上げ工業化の進展、資源ナショナリズムに基づく資源・環境問題の激化などが指摘できます。それらを背景に、さらに「原発」ルネッサンスやその「安全神話」が生まれた点は、すでに述べたので繰り返しません。（「東日本大震災：原子力 VS 自然エネルギー 戦後東北開発の総決算」(『社会環境論究』第 4 号を参照のこと)。

こうした日本経済の輸出競争力の低下と共に、民間投資のパワー・ダウンをもたらした決定的要因として、いわゆる日本型経営の特性とされてきた 終身雇用制、 年功序列型賃金、 企業内組合の 3 点セットの崩壊を挙げるべきです。上記の高度成長をもたらした日本の重化学工業化は、いわゆる近代化路線として、高度工業化は都市化と結びつき、さらに核家族化と共に、伝統的な農村社会を崩壊に導きました。農業など第一次産業の切り捨て、地域コミュニティの崩壊、過疎化と「無縁社会」の創出など、少子化・高齢化の矛盾の拡大をもたらした。その結果が日本型経営を終焉させたのです。理由は以下の通り。

もともと の終身雇用制にせよ、 の年功序列型賃金にせよ、伝統的農村社会の二・三男など大量な過剰人口の累積が存在し、かつ若年層の低賃金によって成り立っていた経営特性です。それが急速な工業化・都市化により、若年労働力が「金の卵・ダイヤモンド」に変われば、日本型経営の特性は喪失せざるを得ない。80 年代までは、それでも経営特性を利用しつつ、輸出依存・民間投資主導型の成長路線のもとで、対外競争力を確保できました。しかし、80 年代末から 90 年代のバブル崩壊の局面を迎えれば、もはや成長持続への自己回復力を発揮できなくなる。

90 年代から 21 世紀への「失われた 10 年」、そして 20 年は、そうした自己回復力の喪失による長期慢性不況・停滞の時代と見るべきでしょう。その点は、当時の『経済白書』などが「3 つの過剰」、つまり 資金の過剰、 資本設備の過剰、 労働の過剰の 3 点に取り纏めていた通りです。今日、アベノミックスが長期のデフレからの脱却として、成長戦略を提起しようとしているのも、「3 つの過剰」を何とか根本的に解決して、長期慢性不況・停滞からの脱却を図ろうとしているからです。その出口が見つからない閉塞感を、何とか打開しようとしていますが、 3・11 東日本大震災もあり、いよいよタイムリミットを迎えている。その焦りが、参院選を控えての「3 本の矢」ならぬ、選挙公約のバラマキ乱射作戦ではないでしょうか？

そうした成長戦略の政治的・政策的な混迷を他所に、いよいよ日本経済の発展の方向が大きく転換し始めているように見えます。すでに「失われた 10 年」、そして 20 年の中で、徐々に現れだしてはいたのですが、輸出競争力の低下と共に、貿易収支の黒字基調が弱まり、東日本大震災が転換を決定づけるように、2011 年を境に貿易・サービス収支が赤字に転落しました。

そして、前回にも書きましたが、国際収支表においても、80年代以降持続している「所得収支」の黒字基調が一層強まり、しかも金融的な対外間接投資と共に、むしろ対外直接投資が強化されてきたのです。こうして日本経済は、戦後の高度成長を支えてきた輸出依存・国内民間設備投資主導型から、今や大きく所得収支依存・対外直接投資主導型に転換を見るに至っているのです。

こうした日本経済の構造転換に背中を押されるように、安倍政権の原発輸出を始め、プラント・インフラ輸出、さらに「文化輸出」をスローガンとする経済外交が活発化しているのです。TPP参加は無論のこと、アメリカが顔負けするほどの中国包囲網の露骨な「価値観外交」など、対外進出の「勢力圏」の拡大が目立ちます。こうした勢力圏の拡大は、日中、日韓の国際対立など領土問題、途上国のカントリーリスクの増大をはじめ、多くの国際摩擦を覚悟しなければなりません。さらに、福島第一原発の処理を忘れ去ったような原発輸出の強行は、財界のいわゆるモラルハザード、さらに東北など地方を切り捨てる国内の空洞化や地域の格差拡大の危機に繋がっている。我々もまた、早急に対抗・代替戦略の構築が必要です。対抗・代替戦略を持たないまま、選挙戦に臨んでも敗北に敗北を重ねるだけでしょう。